

プロ野球 12 球団の野球普及振興活動における地域配分戦略の類型化:越境型/地域集中型の比較分析

スポーツ科学専攻 スポーツクラブマネジメントコース

5025A306-1 佐藤 正樹

研究指導教員:高橋 義雄 教授

1. 研究背景

本研究は、学齢期における野球競技基盤（特に中学年代）の縮小という課題に対し、NPB12 球団の野球普及振興活動を、子どもと野球の接点を形成する「入口」の設計として捉え、その地域的配分と戦略的差異、ならびに学齢期指標との関連可能性を探索的に検討したものである。近年、日本全国の中学男子野球部人口は長期的減少傾向の中で下げ止まりも観察される一方、12 球団の FC 地域では中学男子軟式野球部在籍率が相対的に増加する傾向もみられ、学齢期の競技基盤には地域差が存在する。この地域差は、少子化だけでなく、学校部活動制度の変化、指導者・受け皿資源、競合する余暇活動、地域コミュニティの結束等の影響を受けるため、普及活動を「入口→中間過程→成果」の経路として捉え直す必要がある。

2. 先行研究

先行研究では、子どものスポーツ参加は個人要因のみならず、機会提供や社会環境を含む複合要因により規定され、幼少期・学童期の体験がその後の参加継続に影響することが示されてきた。また、プロスポーツ球団の CSR/地域貢献研究では、社会貢献活動が短期収益に直結するというより、地域との心理的結びつきや関係資本の蓄積を媒介して、中長期的成果へ接続し得るという段階のプロセスが整理されている。したがって普及活動の評価は、接点量だけでなく、継続機会や受け皿接続といった中間過程の設計を踏まえて行うことが要請される。

3. 研究ギャップ

研究ギャップとして、①野球普及振興活動の量と地域配分を全国レベルで比較可能に把握する枠組みが不足していること、②球団間の地域配分差を類型化し、目的・対象・KPI の差異まで含めた戦略ロジックとして整理した研究が限られていること、③活動の地域構造と学齢期の競技人口指標との関連を複数年・地域単位で点検した実証が乏しいこと、が確認される。加えて、地域権を含む制度的条件や実務上の調整負担が、活動地域の選択に影響し得る点も十分に検討されてこなかった。

4. 研究目的

本研究の目的は、野球普及振興活動の内容や地域的配分と球団間の戦略的差異を明らかにし、その活動量・地域配分が当該地域の学齢期の競技人口指標とどの程度関連し得るかを探索的に明らかにすることである。RQ1 は、FC 地域内外で活動量・地域配分にどのような差があるか、RQ2 は、越境型/地域集中型の戦略的差異は何か、RQ3 は、活動指標と中学男子軟式野球部在籍率等との関連はどの程度か、を問う。方法はミックスドメソッドであり、量的分析には 2017・2019・2021・2023 年度の球団提供データを用い、タッチ数、FC 域内外率、開催都道府県数、越境指数を構築した。質的分析では、越境型 3 球団・地域集中型 2 球団への半構造化インタビューにより戦略ロジックと実務条件を抽出した。RQ3 では FC 本拠地単位 ($n=10$) で累積タッチ log と在籍率差分 (ΔR) の相関を算出した。

5. 研究結果(RQ1～RQ3)

5.1 RQ1の結果と理由

RQ1では、12球団の普及活動は活動量(タッチ数)、地理的範囲(開催都道府県数)、FC域内外配分(集中度)において明確な球団間差を示した。理由として、第一に、投入可能な人的・財政的資源や専任体制の有無といった実行能力の差が、活動量・頻度の差として表れやすい点が挙げられる。第二に、FC地域内の活動は学校・自治体・地域団体との連携や継続プログラムに展開しやすく、運営の確実性と成果の可視化が相対的に高いため、地域集中を選好する誘因がある。第三に、FC地域外は移動・調整コストが増大し、制度的配慮や他球団との調整が必要となる場合があるため、越境的展開は一定の戦略意図と実行能力を要する。2021年の縮小は外生ショック(活動制約)の影響として解釈でき、対面機会に依存する野球普及振興活動の脆弱性を示した。

5.2 RQ2の結果と理由

RQ2では、越境指数にもとづき越境型／地域集中型という二類型が整理され、インタビューから両者の目的・対象・KPI観の差異が確認された。理由として、越境型は球団不在県や周辺県も含めた広域で「入口の到達」を確保することにより、リーグ全体の裾野維持や将来の潜在市場の開拓に寄与するというマクロな問題意識を背景に持つ傾向がある。他方、地域集中型は本拠地での関係資本の蓄積を通じて継続機会や受け皿接続を成立させることが成果経路として合理的であり、限られた資源を域内へ集中させるほうが「厚み」を作りやすい。KPIの差異も、越境型が地理的分布や総接点量を重視しやすいのに対し、地域集中型が反復接触や継続参加等の中間過程を反映しやすい指標を志向するなど、成果経路の違いに対応している。

5.3 RQ3の結果と理由

RQ3では、累積タッチ log と在籍率差分(ΔR)の間に正方向の関連が観察され、Pearson相関は $r=0.595(p=0.069)$ で5%水準では非有意であった一方、Spearman順位相関は $\rho=0.745(p=0.013)$ で単調関係として正の関連が確認された。理由として、野球普及振興活動が単発接点にとどまらず、反復機会や継続プログラム、学校・地域組織との連携を通じて、再参加・導線形成・受け皿接続といった中間過程を成立させ得る点が挙げられる。とりわけFC地域では近接性により継続機会を設計しやすく、入口が中学年代の参加継続へ接続する蓋然性が相対的に高い。一方で学齢期指標は外生要因の影響が大きく、小標本で交絡を統制していないため因果は断定できない。PearsonとSpearmanの差は、線形ではなく順位としての単調関係が前面に出ている可能性(分布の歪みや外れ値の影響)を示唆する。

6. 総合考察

総合考察では、RQ1の地域構造を「入口設計(配置・範囲・厚み)」として統合し、RQ2の戦略ロジックと接続した。球団間差の本質は活動量の大小ではなく、入口をどこに置くか(配置:FC域内外配分)、どこまで広げるか(範囲:開催都道府県数)、入口が中間過程へ接続し得る厚みをどこに配分するか(厚み)にある。越境型／地域集中型は優劣ではなく、到達と厚みのトレードオフ上の異なる最適化として位置づけられる。RQ3の探索的関連は、入口の蓄積が学齢期指標と無関係ではない可能性を示す仮説生成的知見であり、今後は中間過程(継続参加・受け皿接続等)の指標化、外生要因を踏まえた検証設計(標本拡張・統制変数導入等)の高度化により、入口→中間過程→成果の実証的検討を進めることが課題である。